

チリ政治情勢報告（９月）

平成２８年１０月

1. 概要

（１）内政では、ラゴス元大統領（PPD：民主主義のための党）が来年１１月に行われる次期大統領選挙に立候補する意向を正式に表明した。

（２）外交では、バチェレ大統領が国連総会に出席し、一般討論演説や各国要人との会談に臨んだほか、コロンビア政府とFARCの和平最終合意署名式典に出席した。

（３）１０月６日発表のAdimark GfK社調査（毎月実施）による９月のバチェレ大統領の支持率は２３％（前月比＋４ポイント）、不支持率は７２％（前月比－５ポイント）であった。

2. 内政

ラゴス元大統領による次期大統領選挙への立候補表明

２日、ラゴス元大統領（PPD：民主主義のための党）が来年１１月に行われる次期大統領選挙に立候補する意向であると表明した。次期大統領選挙に関する世論調査結果では、野党会派”Chile Vamos”の最有力候補とみられているピニエラ前大統領（RN：国民革新党）が「ラ」元大統領にリードしていることから、「ラ」元大統領は当初の予定を早めて立候補の意図を発表したとみられる。なお、「ピ」前大統領や、同じく立候補が有力視されている与党会派アジェンデ上院議員（PS：社会党）らは本年１０月２３日の統一地方選挙後に大統領選挙への立候補について決定する意向。

3. 外交

（１）バチェレ大統領の国連総会出席

２１日、バチェレ大統領及びムニョス外相は第７１回国連総会に出席したところ、それぞれが出席した主要行事の概要は以下のとおり。

ア バチェレ大統領

（ア）一般討論演説

「バ」大統領は一般討論演説において、ラ米地域でチリが果たしている役割に言及すると共に、太平洋同盟や、その他地域機構の重要性を強調。また、安保理改革に向けた取り組みを支持する旨発言した。

（イ）その他

その他の行事では、女性及び子どもの保健衛生の改善、死亡率の低下に向けた

取り組みを目指すハイレベル・サミットや、LGBTの人権について検討するハイレベル・サイドイベント等に出席。

(ウ) 要人との会談

そのほか「バ」大統領は、NY滞在中に潘基文国連事務総長及びデ・ソウザ・ポルトガル大統領と会談した。

イ ムニョス外相

(ア) 第3回国際海洋会議”Our Ocean”

「ム」外相は、第3回国際海洋会議”Our Ocean”に出席し、チリがCARICOM（カリブ共同体）諸国に対する海洋保護のための協力を強化することを発表した。

(イ) 太平洋同盟・ASEAN閣僚会合

「ム」外相は、国連総会において3年連続の開催となる太平洋同盟・ASEAN閣僚会合に出席した。今般会合では、2年の協議を経て作成された両ブロック間での協力枠組み（特に経済、教育、科学技術、持続可能な発展の分野での協力を重視）が発表された。

(ウ) 各国外相との会談

また「ム」外相は、ルナ・ペルー外相、バルガス・ドミニカ共和国外相、メズアール・モロッコ外相、シコティ・アンゴラ外相と二国間会合を実施した。

(2) バチェレ大統領によるコロンビア政府とFARCの和平最終合意署名式典への出席

26日、バチェレ大統領及びムニョス外相はコロンビアを訪問し、カルタヘナ・デ・インディアスで行われたコロンビア政府とFARCの和平最終合意署名式典に出席した（チリは和平交渉開始時より交渉同伴国を務めている）。「バ」大統領は、同交渉でチリが果たしてきた役割を強調すると共に、今後もチリはコロンビアにおける平和な体制への移行を支援するため、軍隊及び警察（約75名）による監視を続けることを発表した。

(3) カルテス・パラグアイ大統領等のチリ訪問

ア 30日、カルテス・パラグアイ大統領及びロイサガ同国外相等がチリを訪問した。「バ」大統領は、効率的な社会政策や貧困の削減、最も脆弱な層に対する支援等の実現を目指すパラグアイ政府の取り組みに協力する意向を示した。また、第1回チリーパラグアイ二国間委員会が開催され、両国外相のほか、チリ側から計9名、パラグアイから計12名の大臣の出席のもと、両国間の領事協力に関する合意、観光協力に関する覚書、スポーツ交流に関する覚書等に署

名された。

イ なお29日には、チリ及びパラグアイ両国の外相と公共事業大臣がアントファガスタを訪問した。2015年8月に「バ」大統領がパラグアイを訪問した際、アントファガスタにパラグアイの輸出入品のための保税地区を設け、運用を開始するための覚え書きに署名されており、今般は運用開始に向けた準備状況の視察が行われた（注：同制度のもとでは、アントファガスタにおける1700平方メートルが保税地区としてパラグアイに提供され、パラグアイからの輸出入品を、180日間無税で保管することが可能となる（その後90日間の延長が可能））。

（４）対ボリビア関係

ア 「海への出口」問題に関する今後の裁判行程

チリとボリビアが国際司法裁判所（ICJ）で係争中の「海への出口」問題に関し、21日、ICJは今後の裁判行程を発表した。これによると、2017年3月21日までにボリビアが抗弁書（本年7月13日にチリが提出した答弁書に対するもの）を、また右抗弁書に対するチリの再抗弁書を同年9月21日までに提出する。なお、その後2018年1-3月に両国による口頭弁論が開始される見込み。

イ 国連総会におけるモラレス・ボリビア大統領の発言及びムニョス外相コメント

（ア）9月21日に行われた第71回国連総会の一般討論演説では、モラレス・ボリビア大統領が「海への出口」問題に言及し、ボリビアの主張は法的な取り決めに依拠していると強調した。また「モ」大統領は、（硝石地帯の開発をめぐる太平洋戦争が勃発した）1879年にチリは多くの天然資源を自国のものとしたと述べた。

（イ）これらの「モ」大統領の発言に対し、ムニョス外相は、一般討論演説後に「（「モ」ボリビア大統領は）ICJに付託すると決定した案件を国連の場で取り上げたが、（ICJに付託された案件は）ICJのみが管轄権を有する」と述べた。また「ム」外相は、「チリは常にボリビアとの建設的な対話の準備ができているが、法的な対立の道を選んだのはボリビア政府である」と述べた。

（５）ベネズエラ当局によるチリ人新聞記者逮捕に関する声明

2日、ベネズエラのマルガリータ島・ビジャ・ロサ地区で起こったマドウーロ大統領に対する抗議活動に際し、その様子を録画して動画をネット上に公開したベネズエラ・チリ二重国籍の新聞記者ブラリオ・ハタル・アロンソがベネズ

エラ当局に逮捕された。これに対し、チリ外務省は8日に声明を発表し、個人の政治的信条に関係なく、すべての市民の権利を擁護する旨、また、ベネズエラ・チリ両国ともに加盟している人権に関する国際条約に鑑み、同人の人権を擁護し続けていく旨を表明した。これに対しベネズエラ政府は、チリ外務省の声明は、外交的配慮を欠いた、許容できない国内干渉であり、声明の内容を拒絶すると宣言した（注：10月中旬現在も同新聞記者の拘束は続いている）。

（6）チリのTAC署名

6日、リベロス外務次官はラオス・ヴィエンチャンでのASEAN首脳会合において実施されたTAC（東南アジア友好協力条約）加入署名式に出席し、エジプト及びモロッコと共に同条約に署名した。これにより、チリはブラジルに続き、ラ米地域では2番目のTAC加入国となる。また今般のTAC加入は、チリがARF（ASEAN地域フォーラム）に加入するためにも重要なステップとなることが期待される。